

[調査報告]

ミクロネシア地域と日本のつながり

－国際教育協力の視点から－

Relationship between Micronesian Region and Japan

－from a viewpoint of international cooperation for education－

玉井 昇¹・渡辺幸倫²・大塚智子³・島田風太⁴・渡邊太一⁵

Tamai Noboru, Watanabe Yukinori, Otsuka Tomoko, Shimada Futa, Watanabe Taichi

1. はじめに－問題の所在

本稿は、平成27年12月5日にホルトホール大分にて実施した公開シンポジウム「ミクロネシア地域と日本のつながり」の成果報告書である。本研究の対象は、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島、パラオからなる旧日本統治領の「ミクロネシア地域」である。この地域は日本と地理的に隣接し、歴史的にも深い関わり合いを有している。しかし、他の近隣諸国に比べ、同地域に対する一般的な認知度は低く、学術的にも研究の蓄積が少ない。とくに、社会科学分野の先行研究は、人文科学分野に比べ、極端に少なくなる。また、対日感情の形成に影響を及ぼしうる現代教育の研究は、日本語や算数・数学などの個別的教科教育に特化した研究や、特定の国家や一部の領域に限定された先行研究が散見される程度である。その一方で、政府や国際協力機構（JICA）等が進めてきた国際教育協力や教育交流活動などは、他の地域よりもむしろ積極的に行われてきており、実務上の需要に対する研究上の供給バランスが成り立っていない。同地域に対する日本の国際教育協力を考える際の重要な論点といえるだろう。

以上の一般の問題意識から、本シンポジウムでは個別的な問題の所在として、次の3つの観点を提起した。

① 世界的な教育研究上の「空白地」

世界の中でもミクロネシア地域の教育事情やその政策的課題については、ハワイやニュージーランドなどに散在するわずかな先行研究があるにすぎない。例えば、世界における教育制度や課題を総覧する目的で利用される*The International Encyclopedia of Education* (Third Edition) にすら、当該対象国のミクロネシア連邦、パラオ、マーシャ

¹ 大分県立芸術文化短期大学国際総合学科准教授

² 相模女子大学学芸学部英語文化コミュニケーション学科准教授

³ 元青年海外協力隊／ミクロネシア連邦・小学校教諭

⁴ 元青年海外協力隊／パラオ共和国・高等学校教諭

⁵ 元青年海外協力隊／マーシャル諸島共和国・小中学校教諭

ル諸島の項目は設けられていない。さらに、UNESCOや世界銀行の教育資料の中でも基礎的な教育指標の大部分が空白のままであり、世界的にも研究の蓄積が行われていく必要性がある。

② 日本の近隣地域の教育研究との比較材料

そもそも、ミクロネシア地域は、小笠原や沖縄から南に接続する海域に存在しており、朝鮮半島や中国大陸などの東アジア地域と同じく地理的に我が国と最も隣接する地域の一つである。また、国際連盟下で委任統治領となったことから、歴史的にも我が国と極めて深い関わり合いを有している。他方で、今日の日対国民感情に着目すれば、日本統治の歴史を経験しながらも、概して住民が親日的な感情を有していると評されることは学術的にも照射されるべき事象である。これらの点から本研究で得られる知見は、韓国や中国などとの対比や対照をする際の学術的基礎となる材料ともなりうるであろう。

③ 日本の国際教育協力・交流活動の起点

学術的な関心の低さとは反比例するように、国際協力や国際交流の実務分野では、長期にわたる蓄積がある。例えば、青年海外協力隊の実績をみても、当該地域が独立した1980年代後半以降の早い段階から派遣が始まり、これまで総計で700人を超える隊員が現地経験をなしている。この人数を、受入国の人口数に対する比率で見れば、他地域よりも圧倒的に高い数値となっている。また、当該地域をはじめとした大洋州諸国は、我が国の外務省によれば「大変親日的で、国際社会において日本の立場を支持するなど、日本にとって重要な国々」⁶と位置づけられており、1997年から継続的に我が国主催で「太平洋島サミット」が開催されている。その中で、教育的政策も毎回のように議題に上がっており、例えば2015年5月に福島で開催された第7回サミットでは「太平洋市民社会の『担い手』づくり」と称して、3年間で4,000人の人材育成・交流が宣言された⁷。しかし、このような事業の実務にあたる人々にとって、教育分野で参考にすべき学術的研究はもちろんのこと、基礎的資料さえ不足している状況にある。本研究はそのような公益的要請に答える試みの一端と位置づけることもできるだろう。

2. ミクロネシア地域における教育的課題の概要

概して、ミクロネシアにおける教育の歴史の変遷をみれば、域内3国間で類似する部分が極めて多い。端的に言えば、伝統社会が外国の統治によって変容していった過程と現在のアメリカの影響下にある教育の状況である。

ミクロネシア地域は空間的な広がりにも比例するように極めて言語的文化的な多様性のある社会であったと考えられている。この地域にスペイン、ドイツに続き第一次世界大戦を機に統治国が日本に代わり、日本人移住者も増加する中で、日本式の近代学校教育が統一

⁶ 「太平洋・島サミット (PALM)」、外務省ホームページ[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ps_summit/\(2015/12/07\)](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ps_summit/(2015/12/07))。

⁷ 同上。

的に導入されていった。第二次世界大戦後には執政国がアメリカに代わり、英語によるアメリカ的な教育が導入された。その後、二十世紀後半に三国いずれも独立を達成したものの、現在なお財政をアメリカに大きく依存する状況は続いており、教育もアメリカ式を基盤としている。なお、戦前に日本人との間に生まれた子どもたちの多くは日本統治終了後も現地に残された。今日も相当数の日系人が存在しており、政治や経済の主導的ポストに就くことも少なくない。地域の近代世界との出会いが日本語と日本文化教育を通して行われたことや戦後の日系人の存在は、現地の日本観・近代観に大きく影響している。このように、ミクロネシア地域の社会は歴代の大国による統治によって変容しながらも、伝統的な称号や土地制度などの慣習は、今日なお尊重され続け、現代教育を考える上でも無視できない要素になっている。

一方、アメリカによる教育支援が継続的に行われた結果、各地域に初等中等教育（小・中・高）学校も相当数存在している（ただし、高等教育は各国に二年制大学が存在するだけで、四年制大学に進学するには海外に本拠を置く大学で学ばなければならない）。義務教育も徹底され、高校（secondary school）への進学率も比較的高い。世界銀行によれば、高校への進学率はミクロネシア連邦97.8パーセント（2014年）、パラオ113.6パーセント、マーシャル諸島102.9パーセント（最新は2009年、以降のデータはなし）である。しかし、概して児童生徒の学習意欲は高いといえず、留年者や中退者も少なくない。教える側についても、教職課程や教員免許制度が確立しているとは言い難く、教員の資質や指導力についても課題が多い。

このように低い教育への期待の背景には、ミクロネシア地域に共通する就職先の問題がある。国内に産業が少ないだけでなく、進学や就職に称号や出自のような伝統的システムが、一つの決定要因になりうることも影響していると考えられるだろう。このような連関によって学習意欲や進学意欲が高まりにくく、指導者の教育力も向上しにくいという悪循環に陥っているように見える。国際教育協力は初等中等学校などにおける教育力の向上だけでなく、職業教育や産業育成教育の模索を通じた現地の社会経済システムの改善などを通して、この悪循環を断ち切ることで視野に入れた協力を目指す必要がある。

今回のシンポジウムでは、このような問題意識をもって日本とミクロネシア三国のつながりを考えることを主眼とした。しかし、他方では、先述のとおり日本だけでなく世界的にミクロネシア地域の教育については知られていないことが多い。そのため、国際教育協力を考えるにあたり、まずは現在のミクロネシア3国の実情を知ることから始めることになる。そこで、以下、実際に現地で国際教育協力を携わった経験者3名の活動と知見をもとに、現地の教育状況を概観した上で、日本とのつながりについて若干の考察を試みることにする。

3. ミクロネシア連邦における国際教育協力の活動事例

① 配属先と活動の概要

配属先であるアワック小学校（ミクロネシア連邦ポンペイ州）にて、算数の授業を担当した。1年目は3年生と7年生、2年目は2年生と7年生であった。子ども達の算数学力を向上させるため、ノート指導に力を入れ、手づくり教具やワークシートを作成し、すべ

ての児童が「わかる・できる授業」を目指した取り組みを行った。また、週末ごとに復習テストを実施し、児童の理解到達状況を把握した。把握した内容については、学級担任に報告し、課題等の共通理解を図り、授業改善につながるよう心掛けた。

さらに、配属先以外の活動としては、他の青年海外協力隊（JOCV）や教育局（DOE）の算数指導主事と協働して、現地の教員を対象にした算数ワークショップを実施した。任期中に、ポンペイ州の中だけでワークショップを6回、夏季休暇中5日間、Teachers Forumに2年間参加し、ヤップ・コスラエ州でも出前ワークショップを行った。活動期間は、2007年6月～2009年3月の1年9カ月間であった。

主要都市コロニアから海沿いの周回道路を南に10キロメートル、車で15分ほどの距離にあるのが配属先、アワック小学校である。目の前には、どこまでも海が続き、少し離れたところには島々が見え、校舎の周りにはバナナやココナツの木があり、これぞ南国といった感じであった。建物は平屋作りの旧校舎と2階建ての新校舎の2棟がある。教室には、黒板や教師用の机が備え付けてある。机つき椅子も児童の人数分足りており、壁には学校の教育目標や交通ルール、そしてポンペイ語と英語のアルファベットが掲示してある。思った以上にハード面は充実していた。



アワック小学校(2008年大塚撮影)

しかし、教科書は不足していた。日本と違い、一人一冊ずつ教科書が配布されるのではなく、教科書は学校備品である。教育局には予算がないため、新しい教科書は学校現場には届かない。それゆえ、古くてかび臭く、所々破れ、落書きされている物を使わざるを得ないのが現状だ。このような教科書では児童の学習意欲が高まるとは言い難い。そして、消耗品も不足している。新学期が始まるにあたり、模造紙やマジック、チョークが必要だったので、校長に尋ねると「学校には予備がない」と断られた。同僚の先生が哀れに感じたのか、チョークを1箱譲ってくれた。また、コピー紙の置いてある印刷室には、いつも鍵がかかっており、自由には使えないのが現実であった。

② 児童生徒および教職員の実態

児童生徒は、とても素直で従順であった。指示に対しては、前向きに取り組もうという姿勢も見られた。ただ、考えることに慣れていないためか、問題や課題を与えても教師が答えを黒板に書いてくれるまで待っていたり、すぐに答えを聞きたがったり、隣の子の答えを写したりすることもある。“Thinking yourself”が児童との合言葉になった。基礎基本の学力は、想像以上に低かった。以下がプレテストの結果である。

< 3年生 >

- ・実施内容 繰り上がりの足し算（1桁＋1桁）
10問（1問10点）
- ・実施時間 60秒
- ・結果 右表
- ・実施人数 24名
(27人中3名欠席)

当初の計画では実施時間30秒だったが、担任が無理だと判断。30秒延長し60秒に変更。事実、30秒で終わったのは、わずか1名。

点数	人数
100	8
80～99	3
60～79	1
50～59	0
40～49	2
30～39	3
20～29	1
10～19	3
0	3

< 7年生 >

- ・実施時間 40分
- ・実施人数 23名
- ・結果 右表

- ・異分母の足し算・引き算は、23人中たった1名しか正解していない。
- ・分数の概念が定着していない。分子と分母を足したり、引いたりするといった誤答例も見られた。
- ・少数の掛け算では、そのまま小数点を下ろす（足し算と同様に）の誤答例があった。また、2桁どおしの掛け算の定着率も低い。
- ・文章問題はほぼ8割が無回答。

問題	正解人数	問題	正解人数
$6 + 3$	21	$0.5 + 0.3$	20
$7 - 5$	23	$29.6 + 1.5$	16
$8 + 6$	20	$0.98 - 0.72$	16
$12 - 4$	22	$2.6 - 1.7$	12
7×6	19	3.7×2.6	3
$72 \div 9$	17	$9.6 \div 6$	9
$\frac{2}{5} + \frac{1}{5}$	9	$10 \times \frac{4}{5}$	5
$\frac{7}{10} - \frac{3}{10}$	10	$\frac{5}{8} \div \frac{3}{4}$	1
$1\frac{2}{3} + 2\frac{5}{6}$	1	$\frac{12}{30}$ 約分	2
$\frac{1}{3} - \frac{1}{4}$	1	文章問題(長方形の面積)	3

他方、教員実態の一例として、定規・コンパス・分度器・三角定規等の「教材が無い」という理由から、単元を簡単にスキップする者が少なくなかった。そのため、特に図形の領域は子ども達の理解度が極端に低い。教員自身の学習経験が乏しい、または無いに等しいので教えることに躊躇しているのが伺えた。ある8年生（日本で言えば中学2年生）の担任が分度器を眺めながら、「この数は何か」と尋ねてきたこともあった。角度の概念が理解できていないことを実感した。同教員は「今の子ども達は幸せだ。図形の領域を小学校で教えてもらえるのだから。自分は初めて知ったのは大学の時だ」と語っていた。

③ 課題と改善に向けて

上記の結果、課題改善に向けて、1) わかる授業（教材研究、指導案作成、教具づくり、ワークシート等）、2) 基礎学力の定着（復習テストの実施、補習授業や個別指導の取り組み）、3) 副教材づくり、4) 現地教員のスキルアップにむけてのサポート（ワークショップの開催）に取り組んだ。それらの具体的成果として、一例を挙げれば以下の通りである。

改善例1：算数能力向上の取り組み－具体物を使っての図形領域の指導－

ポンペイの子ども達は図形領域が弱い。その理由としては、前述したように、教員自身が理解していないため教えることができないこと。2つ目は、図形領域の指導は4学期だが、この学期は短いため（当該年度の場合、他学期10週に対し、4学期は6週）教育内容を最後まで消化できない実態があること。本来、図形領域は、楽しい単元の一つになりうるはずである。その楽しさを知らせたい思いから、日々の授業において教師用図形版を使ったり、ノートに図形を描いたり、実際に形を作ったりという操作活動を多く取り入れる工夫をした。写真は立方体づくりを通して、頂点や辺の数を求めることをねらいにした授業である。子ども達は、立体を完成させたいという思いから黙々と作業に取り組んだ。その後、頂点や辺の数を尋ねる問いに対しても、自分で作った立体で調べ、自分自身で答えを導き出すことができた。






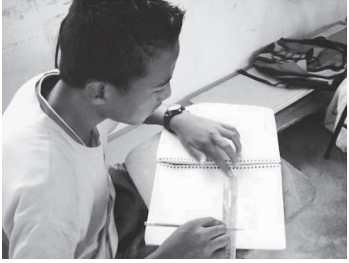


立方体をつくる児童(2008年大塚撮影)

現地の学校生活を経て感じることは、日本の子ども達もポンペイの子ども達も基本は同じということである。それは、この国が衣食住の欠乏があまりないことも影響しているであろう。確かに豊かな食生活やバランスのとれた食事には程遠いが、栄養失調になる子どもは皆無である。また、基本的に、貧困ゆえに学校に来ることができない児童はいない。学校から遠い児童に対しては、スクールバスも利用できる（ただし3年生まで）。日本との大きな違いは、とにかく備品がないという点であった。

改善例2：ワークショップの開催

事前準備として、2週間前に現地の教員・JOCV・DOE職員で顔合わせを行った。次に、現地の教員に学級の様子やどの単元を扱うのかを尋ね、今後の日程調整を行った。さらに3～5回程度その学級にティーム・ティーチングという形で授業参加する。指導案やワークシート、教具は、こちらが準備し、現地教員の意見を取り入れながら授業づくりを行った。以下は、その一例である。

5回目ワークショップ	6回目ワークショップ
ネッチスクール	セカレスクール
全校児童数1000人以上	全校児童数200人弱
6年2組対象 1クラス36人 	8年生対象 1クラス19人 
Teacher: Johnnyber 	Teacher: Remenster 
単元：異分母の足し算 活動：フラクションバーの利用 	単元：面積の求め方 活動：手作りものさしを利用 

* 上記写真は2008-2009年にかけて大塚撮影

④ 活動を通して見えた日本とのつながり

1) 生活全般の中で

ボンベイは、日本統治の名残が現在も残っている。例えば、日本統治時代に繁栄した町であったコロニアの通りは、かつての名前のまま残っており、現在では「ナミキ・ストリート」と呼ばれている。また、住民の対日感情は概して良好であり、インフラの整備をはじめとした近代化は、日本統治によってもたらされたものであるとして、肯定的な態度を示す人々にしばしば出会った。こうした対日感情は、日本統治時代に日本式の教育を受けた世代から、その子、その孫へと一種の家庭内教育を通して伝承されているようである。

2) 教育活動を通して

しかし、日本統治の結果として戦禍に巻き込まれ、犠牲になった人々がいることも決

して忘れてはならない事実である。現地では9月11日は独立記念日で祝日だが、7年生は、この日について以下のように学習していた。つまり、この日は、ポンペイの人々が、「日本から解放された日」として位置付けられているのである。第2次世界大戦当時、ポンペイは日本の統治下にあった。今でも、その時代の建物や戦車があり、戦争の傷跡が生々しく残っている。戦後70年が経過し、この事実を知る日本人がどれだけいるのだろうか。反日感情が少ないとは言え、南の楽園が戦地化したことに変わりはない。今後も、教育活動を通して私たちに何ができるか考えていきたいと感じた。

Pohnpei Liberation Day

September 11th is our liberation day. We, the people of Pohnpei celebrate liberation day because it is the day that we set free from the Japanese. All the people of Pohnpei have to celebrate liberation day because it is a special day and it is the day that many people of Pohnpei had died or suffered during World War II.

On September 11th is a legal holiday because it is the day that our grandfather and grandmother was saved from Japanese. America made us their territory until 1986 we began our constitution. When the American Government made our constitution and allow us to have our liberation day. (以下省略)

注) 上記は、2009年当時7年生の社会科の授業中に現地担当教員によって板書された文章を大塚が転写したものである。

4. パラオ共和国における国際教育協力の活動事例

① 配属先の概要

配属先のペラウ・モデクゲイ高校は、パラオ最大の島バベルダオブ島西部のガッパン州イボバン村に位置する私立高校である。イボバン村はコロールから車で約1時間の距離にあり、キリスト教と土着の宗教が合わさってできたモデクゲイ教の信者が住む地域で、その中の広い敷地にモデクゲイ高校がある。モデクゲイ教の特徴としては規律の厳しさを大事にしており、また禁酒と禁煙を順守している。

生徒数は47人(各学年1クラス)、教職員15名(2012年当時)で、生徒は高校敷地内にある寄宿舎におよそ4人1組で共同生活をし、一部の教職員も同敷地内の教職員用の寄宿舎に起居していた。

学校の特色として、先述の宗教が大きく学校行事や規律などに反映されていることや、授業内容として通常の授業の他にも、漁業、農業、畜産や建築といっ



生徒用寄宿舎、在パラオ日本国大使館
HP、www.plau.emb-japan.go.jp/ODA/GGP/BMS_j.htm(12/08/15)より

たパラオ人の日常生活に欠かせない専門的な授業も行われていることが挙げられる。

② 活動の概要

2名の教員と共に9年生、10年生（日本の中学3年、高校1年に当たる）の数学（主に代数学と三次関数）と全校生徒の体育の授業を担当していた。数学の授業ではカウンターパートと期間を決め、交互に教えていく方法をとっていた。そうすることでお互いの授業の仕方を見て教授方法を参考にし、指摘すべき事をお互いで確認し合うためである。また、客観的な目線で授業や生徒を見ることにより生徒の理解度を確認し、生徒の理解度格差の認識や、これからの授業の方法や仕方を考えるためである。

一方、体育の授業は毎日全ての授業の最後にあり、主にマラソン、バスケットボール、バレーボール、野球やソフトボールを行っていた。パラオでは1年間を通してパラオ中の全高校（総計5校）対抗で各種の大会が時期ごとに行われており、毎日の授業だけでなく、それらの大会のための代表選手の選出やスケジュールの管理、生徒の引率なども行っていた。



島田による授業風景、在パラオ日本大使館HP、www.plau.emb-japan.go.jp/ODA/JICA/2403_j.htm(12/08/15)より

③ 課題と改善に向けて

教科書や学習内容などは全てアメリカの同学年相当のものを採用していた。しかし、教育水準が日本やアメリカと比べ低いパラオではその内容を理解している生徒がほとんどおらず、ただ授業を受けているだけという状況にあった。実状として、この学校では9年生や10年生の生徒の中でも、数学の基本となる符号や数字の四則演算が理解できておらず、曖昧になっている生徒たちが半数以上を占めている状態だった。

そこで、授業の始めに100マス計算を取り入れたり、四則演算に関する小テストを毎回出して繰り返す事により、理解の定着を試みた。また、グループを作ってお互いで教え合うグループラーニングを取り入れるなど、生徒たちの理解度の向上と理解度格差を無くしていくように注意しながら授業を進めていった。

④ 活動を通して見えた日本とのつながり

1) 生活全般の中で

パラオは過去に日本の統治下にあったことから、日本との関係性が今でもうかがえる。特に、言語には顕著に表れており、パラオ語における日本語からの借用語は非常に多く、例えば、表1のように、簡単なフレーズは今でもパラオで日常的に使われており、よく耳にした。また、日本統治時代に教育を受けたパラオ人は、日本語で不自由無く意思疎通ができるレベルに達している者が多い。

表1 日本語の影響を受けたパラオ語の例

パラオ語	意味	元の日本語及び備考
Bento	弁当	
Chabunai	危ない	
Daiziob	大丈夫	
Dengki	電気	電信柱は「デンキバシラ」
Komeng	ごめんなさい	「ごめん」
Kimots	気持ち	
Sensei	先生	
Tskarenaos	お酒を飲む	「疲れ」「治す」
Daitorio	大統領	
Denwa	電話	

※島田作成

また、パラオ人全人口の約25パーセントが日系パラオ人とも言われており、モリタサン (moritasang) や、ヤマト (yamato)、コタロー (kotaro) など、日本名を持つパラオ人も珍しくない。さらに、食文化の面でも、パラオにあるスーパーなどでは、お米や味噌、醤油、日本酒など、たくさんの日本食に関係する商品も販売されており、寿司や刺身、天ぷら、かつ丼などの日本食を提供する飲食店も少なくない。

2) 教育活動を通して

派遣先の高校の職員の中にも、日本統治時代の教育を受けたパラオ人がおり、社会の歴史の授業の一環で統治下の写真や資料を見たり、当時の話を聞かせてもらう機会もあった。また写真のようにモデクゲイ高校の敷地内には、日本の有志から寄贈されたという二宮尊徳像が立っている。その像が勤勉の象徴であるということは派遣先の高校の教職員にも伝わっており、彼らが「モデクゲイ高校の生徒のあるべき姿である」と話していたことはとても印象深かった。

また、モデクゲイ高校では毎日の朝会で日本のラジオ体操をすることがルーティンとなっており、これは海外青年協力隊の先輩隊員が教え始めたことが継続しているとの事だった。

この様に、現在のパラオでも日本との関わりが、様々な形で垣間見ることができる。今後も日本とパラオのつながりが消えることなく、続いてほしいと願う次第である。



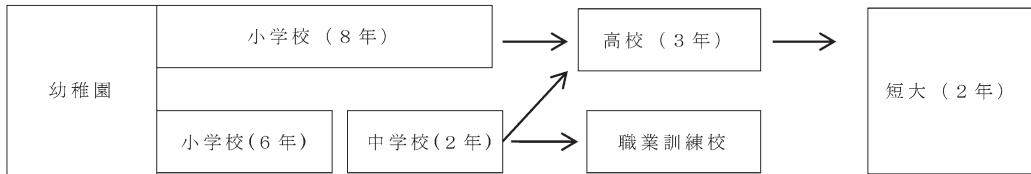
校内の二宮尊徳像(2012年島田撮影)

5. マーシャル諸島共和国における国際教育協力の活動事例

① 配属先の概要

2007年6月からの2年間、青年海外協力隊の小学校教諭として赴任したのは、マーシャル諸島共和国の首都マジュロにあるリタ地区である。マジュロ環礁の北東部に位置するリタ地区は、マジュロのなかで最も人口が密集している場所であった。地区内にはコンクリートでつくられた平屋建ての家々が所狭しに立ち並んでいた。

◇マーシャル諸島共和国の教育システム（2007年～2009年時）



そもそも、マーシャル諸島共和国の教育システムは上図の通りである。幼稚園は、小学校のなかに組み込まれているが、義務教育ではないようである。実質的な義務教育は小学校からの8年間である。ただし、マジュロ中心部の児童は、小学校で6年間を過ごした後、中学校（ミドルスクール）へと通うことになっている。その後、高校や職業訓練校へ進学する場合は、検定試験を受けることになる。高校を卒業後、優秀な生徒は短大へと進んでいる。

一方、赴任したリタ小学校（R.E.S）は、幼稚園と小学校（6年）からなる学校であった。児童数はおよそ1,000人で、マジュロ内に全部で7校ある公立小学校の中で最も多い数であった。1クラスは、およそ40人。幼稚園が2クラス、1年～4年までが4クラス、5～6年生は2クラスであった。学校の敷地内には、校庭、職員室や講堂があった。児童たちには制服着用の校則があり、女子が青のシャツと赤のワンピース、男子は赤のTシャツと黒のズボンを履くことになっている。制服は、市販のものもあるが、親がつくるケー



リタ小学校の3年生児童(2008年渡邊撮影)



学校主催のクリスマスパーティー(2008年渡邊撮影)

スも多いようであった。ちなみに、教員は襟付きの服（アロハシャツでも可）と長ズボンの着用が義務付けられていた。

授業は、算数、国語、英語（オーラルとライティング）、理科、社会の6教科であり、図工や音楽、体育の授業は無かった。授業は月曜から金曜までの週休2日制で、毎日6限目まで授業があった。1回の授業時間は50分間である。幼稚園から2年生までが学級担任制で、3年生から教科担任制をとっていた。学校の職員構成は、校長と教頭が各1名、各学年に最低4人の教員と、用務員であった。

② 活動の概要

2年間の活動では、低学年に向けた算数教育を主とした。青年海外協力隊（JOCV）のリタ小学校への派遣は7代目であり、前任者の仕事を引き継ぐかたちで活動が始まった。1年目は算数の教科担当として、幼稚園から3年生までの授業を巡回した。この年は、教育省から新しいアメリカ製の教科書と教材が各小学校に導入された初年度であった。従って、現地教員と一緒に教材の使い方や教科書の読み方や解き方を考えていった。とは言うものの、個別に話し合いをする程度であり、全体的なワークショップの開催をすることはできなかった。

一方、通常の授業に加えて、マジユロの小学校では「オープンクラス」と呼ばれる教員による模擬授業と授業参観を兼ねた研修会が開催されていた。これは、JOCVを中心に起ち上げた研修会であり、月1回の間隔で7校すべての小学校が持ち回りで実施することになっている。赴任した頃には、オープンクラスの実施は教員の間でかなり浸透しており、JOCVが先頭に立って開催に向けた動きをとらずとも、自発的なスケジュール組みや指導案の作成ができていた。案内用の冊子をつくったり、指導案をパソコンで打ちかえたりするような作業に終始していた。

2年目になると、3学年に渡る巡回授業はしなくなった。というのも、3年生の教員に欠員が生じたので、代役を務めることになったためである。この年は、算数教育の他にも英語と国語（マーシャル語）のライティングを担当した。

③ 課題と改善に向けて

マーシャルでの算数教育における問題点は、教科書が英語で書かれている点にある。形式的には、英語が公用語に指定されているが、低学年児童の大半（公立小学校であれば全員と言って過言ではない）は、現地語しか理解できていない。そのため、マーシャル語で書かれた教科書の必要性を強く感じた。また、教科書の内容が多すぎて一年間で内容を全て終わらすことが非常に困難であった。他にも、授業を担当してみて気が付いたことは、海に囲まれた環礁のマーシャルの児童生徒たちは、農作物はもちろんのこと、動植物の知識が極めて乏しい事であった。その結果、3年生の授業内で、教科書の例文中に出てきた「象とは何か？」という話で一回分の授業が終わってしまったこともあった。

しかし、課題の改善に向けて、パラオ・ミクロネシア・マーシャルの3国で算数授業の合同研修会が行われている。つまり、3国のJOCVと現地のカウンターパートが一同に集まって模擬授業を披露し合い、授業の進め方や各国の持つ問題点について意見交換し合う

ことを目的としている。この年は、マーシャルが主催となって開催し、著者も3年生を担当する教員とかけ算の指導方法について意見交換を行った。マーシャル諸島に止まらず、3国間の教育事情において、教科書の問題や指導スケジュールの問題など、共通する部分が多いことに気が付かされた。



導入された新教材の活用(2008年渡邊撮影)



1年生に時計の見方を教える(2009年渡邊撮影)

④ 活動を通して見えた日本とのつながり

1) 生活全般の中で

マーシャル諸島共和国は、第一次大戦後から30年間に渡り日本の統治領であったため、日本との繋がり深い。第二次大戦中に日本軍の拠点のひとつとされていたジャルート環礁は、道路や電柱など、当時のインフラが今もそのまま使われている。また、ジャルートには、戦時中に使われた輸送船や大砲、機関銃がそのまま残されており、子供たちの遊び場にもなっている。

一方、日本語がそのままマーシャル語になっている単語も少なくない。一例を挙げれば、「サンポ＝散歩」、「サシミ＝刺身」、「モウチョウ＝盲腸」などである。日本人との間に子供ができたケースも多いようで、日系の名字を持つ人々が存在する。例えば、モモタロー（桃太郎）ファミリーは、生活雑貨店の経営で国内有数の実業家であり、その他にキンタロー（金太郎）ファミリーも存在する。

食生活では、稲作のできない環礁にも関わらず、米（輸入米）を好んで食べ、魚は刺身にして醤油をつけて食する。一方、マーシャルはキリスト教を重んじる国であり、人々は日曜日には教会へ礼拝に行く。また、国家財政の大半がアメリカからの支援で成り立っており、若者たちの中にはアメリカの文化を好み、ハワイや本土への就職や移住を志す人が多いように感じた。しかし、他方ではビキニ水爆実験の暗い過去や、クワジェリン環礁の基地問題など、マーシャルの人々に反米的な感情を生み出しているという側面も垣間見られた。とくに、年配の人々から、どこか日本統治時代を懐かしく思い、親しみを感じてくれているような印象を受けたこともあった。

2) 教育活動を通して

概して、マーシャル諸島の場合、学校ではアメリカ型の教育方針と教科書を使用しているので、日本との共通点はあまり無いと言える。しかし、上記のような生活を通して見えてくる日本とのつながりに加え、教育省や各学校などに幅広くJOCVの派遣がなされており、日本人教員による学校での指導は、現地の人々からよく理解され、受け入れられていると感じることができた。

6. おわりに

以上の教育現場経験者の報告からも明らかなように、ミクロネシア連邦、パラオ共和国、マーシャル諸島共和国の3国には、いくつかの共通点が見て取れる。それらは、第一には、戦前は日本、戦後はアメリカによる統治を受けたという史実と現在に残るその影響である。実際に、生活面はもちろん、教育面においても、個々の内容や程度は異なるにせよ、現在3国に共通して日本統治の影響が見られる。一方、より最近になって受けたアメリカの影響は、やはり3国に共通して存在し、日本のそれよりも明らかに強く見られると言えよう。

その結果、現在の教育現場で見られる課題も、自ずと3国に共通する部分が見えてくる。一例をあげれば、アメリカの教科書が使われ、アメリカ的な学習目標が追及された結果生じてくる現地の教育的状況との齟齬である。例えば、低学年児童は英語が十分に理解できていないにもかかわらず、英語で書かれた教科書によって算数を習う。そのため教科内容の理解が相対的に低くなるのは必然であろう。また、動植物の事例のように、アメリカの教科書に登場してくる対象や事象には、現地児童生徒にとって馴染みのないものも存在するので、この点でも理解度が低くなるのは当然と言えよう。そうした状況の帰結として、冒頭の問題の所在や教育課題の概要の中でも指摘したように、児童生徒の学習意欲が高まらず、留年者や中退者も少なくないという結果に至っているが予想される。また、教える側についても、生活環境や児童生徒の興味関心とかけ離れた教材を使用しなければならぬ状況下では、教員の資質や指導力向上のモチベーションも高まりにくいことであろう。この点のみを考えても、いかに教育の量的拡大が実現しようとも、現状では教育の質的拡大の連関につなげることは極めて難しいと言わざるを得ない。しかし、それ以前の問題として、そもそもこの地域のこうした教育事情が世界的に十分把握されていないこと自体が、最大の課題と言えるかもしれない。

国際協力という観点から言えば、協力による成果を上げながら、段階的に地域が自立していくことが本来のあるべき姿であろう。しかし、本シンポジウムを通して浮上してきたような課題が学校現場にある限り、少なからず国際教育協力の要請が続いていくものと予想される。その要請先として、経済発展上の先進性や地理的な隣接性に加え、歴史的な紐帯からも日本に対する期待はある程度続いていくことになろう。このような期待に応えるためにも、今後も、本シンポジウムが指摘したような論点について、学術的な調査と分析が継続され、蓄積されていくことが望まれる。

〔参考文献〕

- 印東道子（編著）『ミクロネシアを知るための58章』2005年 明石書店
黒田一雄／横関祐見子（編集）『国際教育開発論—理論と実践 単行本』2005年 有斐閣
国際協力機構『日本の教育経験—途上国の教育開発を考える』2005年 東信堂
日本国際教育学会第二六回研究大会（2015年9月12日、13日）シンポジウム「ミクロネシア地域の教育課題」発表資料

外務省 <http://www.mofa.go.jp>
世界銀行 <http://data.worldbank.org/>